

独エーオン社、米国の太陽光発電市場に照準¹

新エネルギー・国際協力支援ユニット
新エネルギーグループ

ドイツのエネルギー最大手エーオン (E.ON) 社は最近、中核事業の一つとして米国の太陽光発電 (PV) 事業に力を入れている²。

同社は 2013 年に初めて米国の PV 市場に進出した。プロジェクト第 1 号はアリゾナ大学の構内に建設された Technology Park Solar (6.6MW) プラント、第 2 号はやはりアリゾナ州の Valencia ソーラープラント (12.8 MW) である。今年 8 月初めには、カリフォルニア州 San Bernardino 郡に 20MW の Alamo ソーラープラントを完成させた。さらに、9 月初旬には、同じくカリフォルニア州の Kern 郡で 20MW の Maricopa West ソーラープラントを着工した。

エーオンが米国で PV 事業の拡大を図る理由として、米国の太陽光発電市場が近年、急成長を遂げていることが挙げられる。最新の統計によると、2015 年上半期に米国でグリッドに接続した PV 発電容量は、同期間の合計新規発電容量の 40% を占めた。今年第 2 四半期中に、累積 PV 導入量は 20GW を超えている。オバマ政権が掲げる再エネ推進政策のもとで、米国のソーラー市場は今後も高い成長率が見込まれており、エーオンの進出はこうした需要を見込んだ動きと考えられる。現在、米国で開発段階にある同社の PV 発電事業は計 1GW に上るといふ。これまで欧州におけるエーオンの再エネ事業は、圧倒的に風力発電 (特に大規模洋上風力発電) に重点が置かれていたことを考慮すると、米国 PV 市場に対する同社の期待の高さがうかがわれる。

そのエーオンは今、歴史的な転換点にある。同社は昨年 11 月、原子力、石炭、ガスなど従来の発電部門を切り離し、エーオン本体は風力や太陽光などの再生可能エネルギーとスマートグリッドの事業に集中する方針を明らかにした³。ドイツ最大のエネルギー企業が事実上再エネ企業に生まれ変わるというニュースは、世界中から驚きを持って受け止められた。会社の分割は 2016 年内に完了し、新会社は従業員 2 万人規模 (現エーオンの 3 分の 1) で発足する予定である。同社は昨年、コア利益の約 10% を風力・太陽光発電事業から確保した。今後、分社化の進展に伴って、この比率は大幅に増えていくことが予想される。

¹ 本稿は平成 27 年度経済産業省委託事業「国際エネルギー使用合理化等対策事業 (海外における再生可能エネルギー政策等動向調査)」の一環として、日本エネルギー経済研究所がニュース等を基にして作成した解説記事です。

² <http://www.eon.com/en/business-areas/renewable-energy-source/solar/pv-in-the-us.html>.

³ E.ON は今年 9 月、原子力部門の分離を撤回すると発表した。ドイツ政府が脱原発を進める中で、原子力部門の分離は廃炉の費用負担を逃れるためとの批判が出ていたことから、会社の廃炉責任を明らかにする姿勢を示した。

エーオンは米国での PV 事業戦略として「フレキシブル・モデル」を採用し、市場のニーズに応じて多様な事業やサービスを柔軟に展開しようとしている。前述の Valencia プロジェクトでは、同社は EPC（設計・調達・建設）業務を受け持った。また、完成したばかりの Alamo プロジェクトは、米国のエネルギー大手 Dominion 社に売却する方針である。同社はこれまでドイツ本国や英国で手掛けた PV プロジェクトを通じて、発電事業だけでなく、EPC サービス、ソーラー+蓄電池など分散型ソリューションの開発、ソーラーリース、潜在 PV 顧客向けの無料オンラインチェックなど、多様なビジネスモデルの構築に取り組んできた。そうした経験を米国市場で活かそうとしている。

ソーラー激戦区の米国で、エーオンがどの程度市場に食い込んでいけるのかが注目される。

お問い合わせ : report@tky.ieej.or.jp